

マイナス金利解除で日銀総裁

「到底決め打ちできず」

金融政策維持

日銀は22日に開いた金融政策決定会合で、金融緩和政策の現状維持を決めた。植田和男総裁は記者会見で、金融政策を修正する時期は「到底決め打ちできない」と述べ、市場に浮上する早期の正常化観測をけん制した。一方で、物価高が想定より長期化しているとの認識も示した。（関連記事3、5面に）

賃上げ見極め

日銀は7月の前回会合で長期金利の上限を1%へと事実上引き上げた。市場では年内にも長短金利操作（YCC）やマイナス金利政策の撤廃に踏み込むとの見方もあるが「現時点では不確実性が極めて高く、これまでの説明から変化があるわけではない」と述べた。

総務省が22日発表した8月の消費者物価指数（CPI、生鮮食品除く）は前年同月比で3・1%上昇した。政府の物価高対策の影響を除いた上昇率は4%台に達する。植田総裁は「下がり方がすこしゆっくりめかなという雰囲気はある」と述べ、物価高が想定より長引いていることを認めた。

動向が「最も重要な要素の一つ」（植田総裁）になる。植田総裁は「企業の収益は好調であり、来年の賃金（改定）に向けて良い材料であるという議論もあった」と述べた。22日の東京外国為替市場では円安・ドル高が進んだ。一時は1ドル148円40銭台と、会合結果公表前の147円70銭台から70銭ほど円安に振れる場面があった。植田総裁が早期の政策修正に慎重な姿勢を示したことで、日米金利差が開いた状態が続くとの見方から円売りが広がった。

持続的な物価上昇の実現には、企業の賃上げの